



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月13日
東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日～2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	31,047	△35.4	△1,008	—	△3,239	—	△3,713	—
2024年1月期	48,043	6.5	3,865	△50.6	4,600	△44.5	939	△78.7

(注) 包括利益 2025年1月期 2,429百万円(△78.9%) 2024年1月期 11,540百万円(△16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	△67.60	—	△7.2	△2.8	△3.2
2024年1月期	17.07	16.93	1.8	3.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 △3,007百万円 2024年1月期 一百万円

(注) 2024年1月期に決算日を12月31日から1月31日に変更しているため、前期(2023年1月1日から2024年1月31日)と比較対象期間が異なりますが、対前期増減率については参考数値として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	60,079	49,674	82.5	902.47
2024年1月期	171,000	123,797	31.3	974.41

(参考) 自己資本 2025年1月期 49,568百万円 2024年1月期 53,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	4,008	△28,748	17,278	262
2024年1月期	13,215	△51,005	15,015	12,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△86.2	△1,600	△249.5	△4,000	△328.4	△4,000	△412.3	△72.83
通期	5,400	△82.6	△4,300	—	△7,300	—	△7,300	—	△132.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	55,225,600株	2024年1月期	55,225,600株
② 期末自己株式数	2025年1月期	300,473株	2024年1月期	300,375株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	54,925,171株	2024年1月期	55,022,360株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年3月14日(金)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国大統領選挙や中東情勢に加え、各地での自然災害の発生などによる不確実性の高まりから勢いに欠ける状況となりました。

このようは状況において、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業では、欧州でのEV購入者に対する補助金政策の打ち切りにより、当下半年より欧州を中心としたEV市場の成長鈍化を受け、受注が大きく落ち込み厳しい状況となりました。また、当中間連結会計期間まで連結子会社であったW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)が連結を外れて持分法適用会社になったため、当第3四半期連結累計期間からWCPの売上高を加算できないことが影響し、車載向け売上高が22,338百万円となり前年同期比25.0%の減少となりました。また、民生向けにおいてもWCPの連結除外の影響もあったことから、その売上高は7,373百万円(イオン交換膜売上を除く)となり前年同期比53.4%減少となりました。

また、WSKの新規事業であるイオン交換膜事業については、初回受注分に関して2024年末までにアルゼンチン向け出荷が完了し、当連結会計年度で1,335百万円を売上計上しています。

その結果、当連結会計年度は売上高が31,047百万円となり、前年同期比16,996百万円(同35.4%減)の減収となりました。

営業利益に関しては、上記の通り販売数量の減少及びWCPの連結除外等の影響により収益が16,996百万円減少し、それに伴って原材料費3,726百万円減少、水道光熱費2,576百万円減少となり、減価償却費も2,504百万円、人件費も2,380百万円とそれぞれ減少となりました。これは、電池需要が減少したことによりセパレータの出荷量が減少したことで生産量を抑えたことや、WCPの連結除外等により変動費・固定費が減少したためです。これらにより、販売費及び一般管理費を含めた売上原価等の費用が前年同期比12,122百万円減少したことによるものです。これらの結果から、当連結会計年度の営業利益は前年同期比で4,873百万円減少し、1,008百万円(前年同期は営業利益3,865百万円)の営業損失となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK)で顧客需要の減少に応じてセパレータの製造ラインの稼働を当下半年から段階的に停止しています。また、生産性向上のために改造した既存成膜ラインからの製品については、需要回復を見据えて複数顧客向けに量産サンプルの評価が行われており、大型ラインへの展開も進めています。なお、イオン交換膜については受注量の増加を見込み自動化を進めており、受注増加に備えた量産性の改善に取り組んでおります。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替差益1,014百万円、受取利息92百万円などを計上しており、営業外費用としては、支払利息367百万円のほか、第3四半期よりWCPが持分法適用会社となったことから、持分法による投資損失3,007百万円などを計上しております。結果として、税金等調整前当期純損失3,239百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益4,600百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は3,713百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益939百万円)となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては1米ドルが151.49円、1,000韓国ウォンが111.1円となりました。

なお、当社の前連結会計年度は決算期変更の経過期間にあたり、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月間となっております。当連結会計年度は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額及び増減率を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産につきましては、連結子会社であったW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. が第3四半期より連結を外れて持分法適用会社になったことにより、以下のように大きく変化しております。

当連結会計年度末における資産につきましては60,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ110,920百万円減少しました。また、負債につきましては10,404百万円となり前連結会計年度末に比べ36,797百万円減少、純資産につきましては49,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ74,123百万円の減少となりました。それぞれの主原因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては、6,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,502百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が11,751百万円、棚卸資産が9,610百万円、売掛金が6,961百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては53,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ81,417百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が37,026百万円増加した一方で、建設仮勘定が72,999百万円、機械装置及び運搬具が31,173百万円、建物及び構築物が10,111百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては8,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,740百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が7,946百万円、1年内返済予定の長期借入金が7,551百万円、未払金が6,661百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債につきましては1,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,057百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金が11,050百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては49,674百万円となり、前連結会計年度末と比べ74,123百万円の減少となりました。これは主として、非支配株主持分が70,171百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,751百万円減少し、262百万円となりました。これは、連結子会社であったW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. が第3四半期より連結を外れて持分法適用会社になったことが主な要因であります。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,008百万円の収入(前期は13,215百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失の計上3,239百万円、減価償却費の計上5,118百万円、持分法による投資損失の計上3,007百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28,748百万円の支出(前期51,005百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出28,157百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17,278百万円の収入(前期15,015百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,401百万円があった一方で、短期借入れによる収入12,247百万円、長期借入れによる収入6,792百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率	14.1	36.7	36.1	31.3	82.5
時価ベースの自己資本比率	46.6	52.2	52.5	24.7	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	635.6	10.4	2.7	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	1.7	10.9	25.3	9.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の通期連結業績予想は、引き続き市場低迷の影響を受ける見通しです。欧州市場に関しては前期第4四半期を底として、欧州でのEV向け補助金の復活や2025年からのCAFE規制の強化に対応すべくOEM各社の低価格EVの発売が続いており、市場は回復傾向にあります。北米市場に関しては前期Q4から出荷を始めており、EV販売台数は順調に伸びているものの補助金政策の先行き不透明感が強く、サプライチェーン全体での需要動向を注視しながら営業活動を進めてまいります。このような事業環境を踏まえ、当社計画でも下期に向けての売上高の回復を織り込んでおり、2026年上期には当社グループのセパレータ製造ラインのフル稼働への回復が見込まれます。

次に製造原価の低減については、成膜ライン新工法の大型ラインへの展開、製造工程各所における自動化システムなど新規設備を他社に先駆けて自社開発しています。現在、これらの各工場の生産ラインへの導入をすすめて大幅な製造原価の低減を見込んでいます。なお、この生産設備により、品質安定性や価格競争においても、他社との競争優位性を確保できると見込んでいます。

イオン交換膜事業については、POSCOグループのアルゼンチン工場からの追加受注を予定しております。さらに、新規案件として鉱石からのリチウム析出用途として、また逆電気透析（RED）発電事業にも参入し、今期から受注販売の開始が見込まれます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上しましたが、当社は継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、債務の支払いに懸念が生じているため、連結子会社を含めた資金繰りを考慮する必要があります。連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK)を含めた第三者から資金調達を実施する必要がありますが、WSKは前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しています。これらの状況から、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社はこのような事象又は状況を解消すべく、新規顧客とのハイエンド車載用電池向けや新規事業の取引開始に向けて準備を進めております。WSKについては、イオン交換膜事業における顧客との新規契約及び既存交換需要によるキャッシュインを見込んでおります。また、上期中には長期供給契約を締結する予定となっており、2026年以降には当該顧客以外にも数社へ供給開始を予定しております。

セパレータ事業においても主要顧客であるSDI社との現状の協議においては下期からは需要の回復を見込んでおり、2026年上期には欧州車載用途セパレータ需要も回復し、セパレータ製造ラインはフル稼働の状況に回復する見通しです。

資金面では、当社の債務の支払資金を確保するために、WSKの資金を利用しながら当社の運転資金を賄うほか、長期貸付金の一部回収のめどが立っております。さらに、金融機関等からの借入を計画しており、現在、協議を進めています。

以上の当社グループの対応策を実施中であり、WSKの今後の事業進捗や長期貸付金の回収状況等により、当社の資金繰りは改善する見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,014	262
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	10,567	3,605
商品及び製品	10,621	1,805
原材料及び貯蔵品	1,139	345
その他	1,922	743
流動資産合計	36,264	6,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,505	—
建物及び構築物	19,196	7,772
減価償却累計額	△3,276	△1,963
建物及び構築物（純額）	15,919	5,808
機械装置及び運搬具	69,282	23,214
減価償却累計額	△35,083	△20,188
機械装置及び運搬具（純額）	34,199	3,026
建設仮勘定	77,132	4,133
その他	2,214	891
減価償却累計額	△1,142	△604
その他（純額）	1,071	286
有形固定資産合計	129,829	13,254
無形固定資産		
その他	157	53
無形固定資産合計	157	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	38,334
長期貸付金	—	300
繰延税金資産	3,357	1,347
その他	83	27
投資その他の資産合計	4,748	40,009
固定資産合計	134,735	53,317
資産合計	171,000	60,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929	153
短期借入金	15,452	7,506
1年内返済予定の長期借入金	7,551	—
未払金	7,175	513
未払法人税等	553	25
製品保証引当金	11	0
その他	557	293
流動負債合計	33,232	8,492
固定負債		
長期借入金	11,858	807
退職給付に係る負債	403	210
資産除去債務	1,451	741
その他	256	152
固定負債合計	13,969	1,912
負債合計	47,202	10,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,360	15,360
資本剰余金	43,197	43,197
利益剰余金	△11,365	△15,693
自己株式	△338	△338
株主資本合計	46,854	42,526
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,665	7,041
その他の包括利益累計額合計	6,665	7,041
新株予約権	106	106
非支配株主持分	70,171	—
純資産合計	123,797	49,674
負債純資産合計	171,000	60,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	48,043	31,047
売上原価	41,715	29,959
売上総利益	6,328	1,087
販売費及び一般管理費	2,462	2,095
営業利益又は営業損失(△)	3,865	△1,008
営業外収益		
受取利息	557	92
為替差益	217	1,014
助成金収入	90	36
その他	387	87
営業外収益合計	1,254	1,231
営業外費用		
支払利息	497	367
持分法による投資損失	—	3,007
オプション評価損	—	82
その他	22	6
営業外費用合計	519	3,463
経常利益又は経常損失(△)	4,600	△3,239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,600	△3,239
法人税、住民税及び事業税	676	142
法人税等調整額	△581	△117
法人税等合計	95	25
当期純利益又は当期純損失(△)	4,504	△3,265
非支配株主に帰属する当期純利益	3,565	447
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	939	△3,713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,504	△3,265
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,035	8,080
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,385
その他の包括利益合計	7,035	5,694
包括利益	11,540	2,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,856	△3,337
非支配株主に係る包括利益	7,683	5,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,353	43,510	△12,305	△0	46,557	3,748	3,748	107	62,850	113,264
当期変動額										
新株の発行	7	7			15					15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			939		939					939
自己株式の取得				△338	△338					△338
連結子会社株式の取得による持分の増減		△319			△319					△319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,917	2,917	△1	7,321	10,236
当期変動額合計	7	△312	939	△338	296	2,917	2,917	△1	7,321	10,533
当期末残高	15,360	43,197	△11,365	△338	46,854	6,665	6,665	106	70,171	123,797

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,360	43,197	△11,365	△338	46,854	6,665	6,665	106	70,171	123,797
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,713		△3,713					△3,713
自己株式の取得				△0	△0					△0
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△614		△614					△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						375	375		△70,171	△69,795
当期変動額合計	—	—	△4,327	△0	△4,327	375	375	—	△70,171	△74,123
当期末残高	15,360	43,197	△15,693	△338	42,526	7,041	7,041	106	—	49,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,600	△3,239
減価償却費	7,622	5,118
オプション評価損	—	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	△65
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	15
受取利息及び受取配当金	△557	△92
持分法による投資損益(△は益)	—	3,007
支払利息	497	367
為替差損益(△は益)	146	△399
売上債権の増減額(△は増加)	1,883	△2,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,118	2,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△321	978
未払金の増減額(△は減少)	813	△1,296
その他	156	328
小計	13,532	4,905
利息及び配当金の受取額	557	92
利息の支払額	△522	△426
法人税等の支払額	△351	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,215	4,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,551	△28,157
投資有価証券の取得による支出	△173	△521
その他	△281	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,005	△28,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,525	12,247
短期借入金の返済による支出	△2,591	△298
長期借入れによる収入	11,169	6,792
長期借入金の返済による支出	△3,003	△1,401
自己株式の取得による支出	△338	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△681	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	—
その他	△77	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,015	17,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,948	461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,826	△6,999
現金及び現金同等物の期首残高	32,841	12,014
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,752
現金及び現金同等物の期末残高	12,014	262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	43,470	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	28,450	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	974円41銭	902円47銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	17円07銭	△67円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円93銭	—

- (注) 1 当連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	939	△3,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額(△)(百万円)	939	△3,713
普通株式の期中平均株式数(株)	55,022,360	54,925,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
普通株式増加数(株)	465,049	184,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 新株予約権の目的となる 株式の数 3,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	31,047	64.6
合計	31,047	64.6

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2024年1月31日)		当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	43,470	90.5	28,450	91.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。